



## 平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東  
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	29,778	5.5	4,393	△21.6	4,649	△20.9	3,457	△20.0
29年5月期第2四半期	28,221	1.2	5,600	12.2	5,875	13.0	4,319	30.0

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 5,307百万円 (289.2%) 29年5月期第2四半期 1,363百万円 (△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	76.83	—
29年5月期第2四半期	95.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	120,086	98,559	81.9
29年5月期	116,169	94,093	80.9

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 98,402百万円 29年5月期 93,933百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00
30年5月期	—	10.00	—	—	—
30年5月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年5月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	0.6	7,400	△3.9	7,600	△7.9	5,400	△11.7	119.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	48,410,750株	29年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	3,410,187株	29年5月期	3,409,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	45,001,085株	29年5月期2Q	45,002,573株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成30年5月期 第2四半期	29,778	4,393	4,649	3,457	76.83
平成29年5月期 第2四半期	28,221	5,600	5,875	4,319	95.98
前年同期比	1,556	△1,206	△1,226	△862	△19.15
増減率	5.5%	△21.6%	△20.9%	△20.0%	—

当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）における世界経済の状況を見ますと、米国では個人消費や設備投資の増加などから、欧州でも雇用環境の改善などを受けて、ともに緩やかな景気拡大が継続しました。新興国経済は、中国では減速の兆しが見えるものの安定は維持されており、インドとブラジルにおいては、穏やかな景気回復が見られ始めました。

わが国経済は、世界経済の景気回復を背景に企業収益が好調に推移し、緩やかな回復基調が持続しました。

当種苗業界は、成長を継続している海外市場において、野菜種子、花種子の需要が拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、国内の売上は前年同期を下回りましたが、海外での種子販売が好調に推移したことや為替が円安となったことから、売上高は297億78百万円（前年同期比15億56百万円、5.5%増）となりました。営業利益は、原価率の上昇及び、円安による円ベースでの経費増加や主に海外子会社の人員増に伴う人件費の増加などにより、43億93百万円（前年同期比12億6百万円、21.6%減）となりました。また経常利益は、営業利益の減少を主因に、46億49百万円（前年同期比12億26百万円、20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益も、不動産の売却益計上がありました。経常利益の減少を受けて、34億57百万円（前年同期比8億62百万円、20.0%減）と前年同期比減益となりました。

なお、海外での野菜・花種子の売上が好調であったことや経費の増加も計画の範囲内であったことから、直近に公表していた当第2四半期連結累計期間における業績予想は、公表している全ての項目において上回りました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目（収益及び費用）を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	112.00円（102.96円）	112.74円（101.12円）
ユーロ	127.95円（114.36円）	132.81円（113.29円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上は増加しましたが、長雨や台風などの天候の影響もあり種子の売上が減少したことから、前年同期比減収となりました。具体的には、野菜種子は、ブロッコリーは増収となりましたが、トマト、ホウレンソウ、コマツナなどが減収となりました。花種子は、パンジー・ビオラ、ヒマワリの売上は増えましたが、ストック、ケイトウなどの売上が減少しました。資材は被覆材や鋼管等の農業用ハウス関連資材の値上げ前の駆け込み需要、天候不順に伴う高機能液肥及び保温資材の早期受注により増収となりました。一方、利益面については、野菜種子の売上が減少したことや、種子在庫の評価減の計上により、セグメント別営業利益は減益となりました。

これらの結果、セグメント別売上高は、前年同期比1億31百万円（同1.6%）減の79億19百万円となり、セグメント別営業利益は前年同期比3億47百万円（同11.0%）減の28億10百万円となりました。

## ②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況を見ますと、アジアではキャベツ、ニンジン、ダイコン、ハクサイ、ホウレンソウ、トルコギキョウ、ダイアンサス、パンジーなどの売上が増加、ビート、カリフラワー、ネギなどは減少したものの、円安の押し上げ効果もあり、円ベースでは増収となりました。国別では、多くの国では概ね順調に推移いたしましたが、インドでは高額紙幣の廃止による混乱や新間接税の導入による経済停滞の影響が残ったことや一部地域での天候不順などの影響により、前年同期比で大幅な減収となりました。北米につきましては、ブロッコリー、ペッパー、プリムラ、ガーベラなどの売上が増加しましたが、ホウレンソウ、トマト、ハツカダイコンなどの売上が減少しました。現地通貨ベースでの売上は減収となりましたが、円ベースでは増収になっております。欧州・中近東では、トマト、ブロッコリー、ホウレンソウ、トルコギキョウなどの売上が大幅に伸び、円安による為替の押し上げ効果もあったことから、大幅な増収となりました。南米につきましては、長引く景気低迷による市況の悪化を受け、カボチャ、ブロッコリーなどの売上が減少し、現地通貨ベースでの売上は減収となりましたが、円ベースでは増収となりました。

品目別では、野菜種子ではブロッコリー、トマト、キャベツ、ペッパーなどが売上を大きく伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウが引き続き好調であったほか、ガーベラ、プリムラ、ダイアンサスなどの多くの品目で売上が伸びたことなどから、増収となりました。

これらの結果、セグメント別売上高は、前年同期比20億44百万円（同12.4%）増の185億34百万円となりました。セグメント別営業利益は、原価率の上昇及び、円安による円ベースでの経費増加や海外子会社の人員増に伴う人件費の増加などを受けて、前年同期比6億29百万円（同9.7%）減の58億96百万円となり、増収減益となりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、当期も引き続き不採算商品の整理を行っていることと、長雨や台風などの天候不順を要因に、苗木や園芸用資材などを中心に販売が鈍化したことから、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。一方、利益面においては、オリジナル商品の販売増に加え、業務コストの圧縮にも努めた結果、大きく改善いたしました。

通信販売分野では、電子媒体で発行している「園芸通信」のコンテンツの充実化を進めるなかで、取り扱い商品の選択を行った結果、売上高は前年同期比減収となりましたが、電子媒体を活用した販売促進活動により経費を削減できたことから、利益面では改善しております。

ガーデンセンターでは、店内のイベント活動を通じてオリジナル商品の販売に注力したものの、ホームガーデン分野と同様の天候不順の影響を受け、植物と園芸用品の売上が減少しました。

これらの結果、セグメント別売上高は、前年同期比4億38百万円（同13.3%）減の28億62百万円となりました。セグメント別営業損益は1億7百万円改善し、2億39百万円の損失（前年同期は3億46百万円の営業損失）となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、大型民間工事が竣工となり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、セグメント別売上高は、前年同期比80百万円（同21.2%）増の4億61百万円となり、セグメント別営業損失は18百万円改善し、14百万円の損失（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	116,169	120,086	3,917
純資産（百万円）	94,093	98,559	4,465
自己資本比率（%）	80.9%	81.9%	—
1株当たり純資産（円）	2,087.33	2,186.69	99.36
借入金の残高（百万円）	4,192	4,767	574

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億17百万円増加し、1,200億86百万円となりました。これは、現金及び預金が23億10百万円、たな卸資産が19億46百万円、有形・無形固定資産が4億26百万円、投資有価証券が12億67百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が28億88百万円減少したことなどによるものです。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、215億27百万円となりました。これは短期借入金が6億31百万円、未払法人税等が2億24百万円、繰延税金負債が4億81百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が16億34百万円、退職給付に係る負債が2億17百万円減少したことなどによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億65百万円増加し、985億59百万円となりました。これは利益剰余金が26億46百万円、その他有価証券評価差額金が8億22百万円、為替換算調整勘定が9億67百万円増加したことなどによるものです。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	平成29年5月期 (百万円)	平成30年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343	3,372	△1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△987	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	△461	174

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億71百万円増加し、163億6百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ19億77百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は33億72百万円（前年同期は得られた資金53億43百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49億54百万円、減価償却費9億13百万円、売上債権の減少による資金の増加31億10百万円、有形固定資産売却益3億15百万円、たな卸資産の増加による資金の減少12億18百万円、仕入債務の減少による資金の減少22億30百万円、未払金の減少による資金の減少2億44百万円、法人税等の支払いによる資金の減少10億2百万円などによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は9億87百万円（前年同期は使用した資金14億1百万円）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出1億28百万円、有形固定資産の取得による支出16億54百万円、有形固定資産売却による収入9億17百万円などによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は4億61百万円（前年同期は使用した資金6億35百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入15億47百万円、長期借入金の返済による支出11億31百万円、配当金の支払額8億9百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの進捗状況及び為替レートの想定を変更することなどから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたします。

為替レートの想定は、足許の状況を踏まえ、1ユーロ=120円から、1ユーロ=130円に変更しました。なお、米ドルについては、1米ドル=110円と従来の想定から変更はございません。

業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成29年8月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成29年7月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	62,000	6,700	7,100	5,100	113.33
今回修正予想 (B)	62,200	7,400	7,600	5,400	119.99
増減額 (B-A)	200	700	500	300	—
増減率 (%)	0.3	10.4	7.0	5.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年5月期)	61,844	7,702	8,250	6,112	135.83

※為替レート的前提  
 前回発表予想 通期 米ドル 110円 ユーロ120円  
 今回発表予想 通期 米ドル 110円 ユーロ130円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,126	24,436
受取手形及び売掛金	15,085	12,197
商品及び製品	24,764	26,716
仕掛品	2,273	1,974
原材料及び貯蔵品	2,297	2,514
未成工事支出金	243	320
繰延税金資産	2,575	2,658
その他	2,895	3,588
貸倒引当金	△245	△246
流動資産合計	72,016	74,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,390	29,654
減価償却累計額	△19,392	△19,626
建物及び構築物(純額)	9,998	10,028
機械装置及び運搬具	12,219	11,965
減価償却累計額	△9,431	△9,076
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	2,888
土地	14,715	14,230
建設仮勘定	544	1,293
その他	3,396	3,448
減価償却累計額	△2,690	△2,698
その他(純額)	705	750
有形固定資産合計	28,753	29,191
無形固定資産		
投資その他の資産	710	698
投資有価証券	13,846	15,113
長期貸付金	32	25
繰延税金資産	199	208
その他	713	792
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	14,689	16,037
固定資産合計	44,152	45,926
資産合計	116,169	120,086

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,452	3,817
短期借入金	2,914	3,545
未払法人税等	1,213	1,437
その他	4,964	4,926
流動負債合計	14,545	13,728
固定負債		
長期借入金	1,278	1,221
繰延税金負債	2,099	2,580
退職給付に係る負債	2,958	2,741
役員退職慰労引当金	390	442
その他	803	813
固定負債合計	7,530	7,798
負債合計	22,075	21,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	71,968	74,614
自己株式	△4,481	△4,484
株主資本合計	91,780	94,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,303	6,125
為替換算調整勘定	△2,823	△1,855
退職給付に係る調整累計額	△327	△290
その他の包括利益累計額合計	2,152	3,978
非支配株主持分	160	157
純資産合計	94,093	98,559
負債純資産合計	116,169	120,086

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	28,221	29,778
売上原価	10,836	12,349
売上総利益	17,385	17,428
販売費及び一般管理費	11,785	13,035
営業利益	5,600	4,393
営業外収益		
受取利息	72	55
受取配当金	174	173
受取賃貸料	100	104
その他	106	58
営業外収益合計	454	392
営業外費用		
支払利息	43	47
為替差損	99	53
その他	35	35
営業外費用合計	178	137
経常利益	5,875	4,649
特別利益		
固定資産売却益	99	315
特別利益合計	99	315
特別損失		
減損損失	22	10
特別損失合計	22	10
税金等調整前四半期純利益	5,953	4,954
法人税等	1,617	1,483
四半期純利益	4,335	3,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,319	3,457

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	4,335	3,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	822
為替換算調整勘定	△2,802	976
退職給付に係る調整額	29	36
その他の包括利益合計	△2,971	1,835
四半期包括利益	1,363	5,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	5,283
非支配株主に係る四半期包括利益	13	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,953	4,954
減価償却費	863	913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△14
受取利息及び受取配当金	△247	△228
支払利息	43	47
為替差損益(△は益)	△23	10
減損損失	22	10
固定資産売却損益(△は益)	△99	△315
売上債権の増減額(△は増加)	2,426	3,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,865	△1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△301	△2,230
未払金の増減額(△は減少)	△917	△244
その他	488	△369
小計	6,325	4,184
利息及び配当金の受取額	260	234
利息の支払額	△44	△47
法人税等の還付額	6	2
法人税等の支払額	△1,203	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343	3,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,514	△1,853
定期預金の払戻による収入	962	1,724
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,654
有形固定資産の売却による収入	192	917
無形固定資産の取得による支出	△54	△73
有価証券の償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△73	△100
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	14	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△176	1,547
長期借入れによる収入	248	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,131
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△673	△809
その他	△33	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,831	2,171
現金及び現金同等物の期首残高	11,497	14,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,328	16,306

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,050	16,489	3,300	27,841	380	28,221	—	28,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	1,390	0	1,705	20	1,725	△1,725	—
計	8,365	17,880	3,300	29,546	400	29,947	△1,725	28,221
セグメント利益又は損失(△)	3,157	6,526	△346	9,337	△32	9,304	△3,703	5,600

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,703百万円は、セグメント間取引消去45百万円、たな卸資産の調整額△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,919	18,534	2,862	29,316	461	29,778	—	29,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	819	0	1,004	31	1,035	△1,035	—
計	8,104	19,353	2,862	30,320	492	30,813	△1,035	29,778
セグメント利益又は損失(△)	2,810	5,896	△239	8,467	△14	8,453	△4,059	4,393

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,059百万円は、セグメント間取引消去50百万円、たな卸資産の調整額△289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,820百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。